

平成20年6月期 中間決算短信（非連結）

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社イーコンテキスト 上場取引所 大証ヘラクレスG
 コード番号 2448 URL <http://www.econtext.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐武 利治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 武雄 TEL (03) 5464-6461
 半期報告書提出予定日 平成20年3月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	1,408	7.4	336	△10.3	336	△10.2	198	△9.6
18年12月中間期	1,311	29.8	375	48.9	374	49.0	219	△40.9
19年6月期	2,575	—	659	—	659	—	398	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	2,353	30	2,327	25
18年12月中間期	2,688	43	2,550	53
19年6月期	4,810	94	4,626	42

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 一百万円 18年12月中間期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	9,656		3,155		32.7	38,080	87	
18年12月中間期	9,474		3,124		33.0	37,275	84	
19年6月期	9,395		3,322		35.4	38,978	26	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 3,155百万円 18年12月中間期 3,124百万円 19年6月期 3,322百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	△943		△67		△366		4,279	
18年12月中間期	1,137		△87		41		5,101	
19年6月期	1,776		△190		60		5,657	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—		800	00	800	00
20年6月期	—		—			
20年6月期（予想）	—		800	00	800	00

3. 平成20年6月期の業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,200	24.3	800	21.3	800	21.3	472	18.5	5,695	53

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月中間期 85,264株 18年12月中間期 83,816株 19年6月期 85,248株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 2,392株 18年12月中間期 ー株 19年6月期 ー株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②今期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油高や株価動向、米国の景気後退懸念などいくつかの不安要素はあるものの、堅調な企業業績や個人消費に支えられ、概ね好調に推移いたしました。

そのような中、当社は前期に引き続き決済・物流サービス(econtextゲートウェイ)事業の拡大を図るとともに、新規事業の開発に注力いたしました。ゲートウェイサービスにおいては、大型顧客の新規開拓を推進するとともに、ビジネスパートナーとの提携も進め、より効率的な営業活動に注力いたしました。既存顧客における収益拡大については、当社サービスのシェア向上を図るべくIC型電子マネーによるモバイル決済の導入決定など新たなサービスを開発、またより高い品質のサービスを提供するため、セキュリティの強化や回線の輻輳化、非常時におけるバックアップの強化など幅広くシステムを補強することで信頼度を高め、顧客との連携を深める戦略を展開いたしました。新規事業開発においては、Eコマース(以下、「EC」)事業者の商流に深く入り込むことで様々な提案を実現し、当社のプレゼンスを高めていくことで決済件数の増加を図る戦略や、従来のEC事業者との取引(B2B)の領域からその先に控える消費者の動向・趣向を捉え、当社サービスへの誘引を図る戦略(B2B2C)、また海外の大手EC事業者を獲得するための方策など、当社の新たな収益源を確保すべく引き続き事業性の検証を進めております。

その結果、当中間会計期間における当社の提携サイト数は16,232サイト(前年同期比4,669サイト増)、取扱高50,136百万円(同6,933百万円増)、当中間会計期間における取扱件数は6,221千件(同863千件増)に拡大しました。当中間会計期間の業績につきましては、売上高1,408百万円(前年同期比7.4%増)となりましたが、積極的な広告宣伝活動を行った結果、販売費及び一般管理費全体で388百万円(同9.4%増)となり、営業利益336百万円(同10.3%減)、経常利益は336百万円(同10.2%減)、中間純利益198百万円(同9.6%減)となりました。

② 今期の見通し

当社を取り巻く事業環境については、変化の激しいインターネット業界において、当社が主力とする決済サービス分野においてもサービス開発競争、価格競争の波は押し寄せており、予断を許さない状況であります。そのような厳しい事業環境の中ではありますが、当社の独自性及び収益性を確保すべく以下の営業施策を推進する方針です。第1に既存サービスでの優位性を確保すべく、既存EC事業者及び利用者(消費者)の満足度を上げるべくより堅実できめ細かなサポートを提供するとともに、新サービスの導入を図り、新たな大型顧客の獲得に努め、あわせて既存顧客との連携をより高め、当社のプレゼンスを向上し収益に繋げていく方針です。また新規事業の開発を推進、未開拓の分野における事業展開を検討し新たな収益の確保を図ります。

以上から、現時点において平成19年8月14日に開示いたしました今期の業績見通しに変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 流動資産

当中間会計期間末における流動資産合計は、9,100百万円(前事業年度末は8,848百万円)となり、251百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が減少(5,657百万円から2,042百万円へ3,614百万円の減少)する一方、金銭の信託2,237百万円の計上(前期末は未計上)及び当中間期末日が金融機関の休日にあたったことによる未収入金の増加(3,065百万円から4,748百万円へ1,683百万円の増加)が主な要因です。

なお、従来の現金及び預金の一部は、収納金管理信託契約に基づき当第1四半期より信託勘定で分別管理され、金銭の信託(当中間会計期間末は2,237百万円)として計上しております。

② 固定資産

当中間会計期間末における固定資産合計は、556百万円(前事業年度末は547百万円)となり、8百万円の増加となりました。これは、工具器具及び備品ならびにソフトウェアの新規取得が主な要因です。

③ 流動負債

当中間会計期間末における流動負債合計は、6,500百万円(前事業年度末は6,072百万円)となり、427百万円の増加となりました。これは、取扱高の増加によるサイト預かり金の増加(5,721百万円から6,206百万円へ485百万円の増加)が主な要因です。

④ 純資産

当中間会計期間末における純資産合計は、3,155百万円(前事業年度末は3,322百万円)となり、166百万円の減少となりました。これは、中間純利益198百万円により増加する一方、減少要因として自己株式の取得297百万円及び剰余金の配当68百万円を行ったためであります。

⑤ キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,279百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、943百万円となりました。これは、取扱高の増加により預かり金が484百万円増加する一方、当中間期末日が金融機関の休日にあたったことにより、一部未収入金の入金翌

月に行われた結果、未収入金が1,681百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動に使用した資金は、67百万円となりました。これは、工具器具及び備品10百万円ならびにソフトウェア56百万円の新規取得が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動に使用した資金は、366百万円となりました。これは、配当金の支払額66百万円及び自己株式の取得299百万円が主な要因です。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりです。

	平成18年6月期	平成18年12月中間期	平成19年6月期	平成19年12月中間期
自己資本比率(%)	40.0	33.0	35.4	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	3.8	1.8	1.4	1.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値より計算しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、いずれの貸借対照表(中間貸借対照表)においても当社は有利子負債の残高がないため記載しておりません。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るための内部留保とのバランスを図りながら、配当を含め株主に積極的な利益還元を基本方針としております。

前期は、期末配当として1株当たり800円00銭の利益配当を実施いたしました。また今後につきましても配当性向15%程度を目処に安定的な利益配当を継続していく方針であり、当期末の利益配当は1株当たり800円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下につきましては、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り、平成19年12月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

I. 当社の外部環境について

① コンビニでの決済について

当社は、主力サービスの一つとして、コンビニとEC事業者のシステムを仲介・接続することにより、消費者がコンビニの店頭でインターネットにおけるECの決済を可能とするサービスをEC事業者に対して提供しております。

コンビニは、今日においては全国で約41,000店舗が出店されており、国民生活に深く浸透し、日常生活の拠点としてコンビニ店頭における公共料金の支払い、宅配便の取次ぎ、コピーサービス等の物販以外のサービスは既に社会に認知され、最近では、インターネット上で消費者が購入した商品・サービスの代金をコンビニ店頭で決済する方法が急速に伸びております。しかしながら、これらコンビニ店頭における決済方法の伸びが減速すると、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② ECの成長性について

日本のEC市場はインターネットの普及に伴い拡大しております。特に最近の日本はADSL、光回線等のブロードバンド環境の普及や携帯電話等の高機能化によるモバイルインターネット接続により、利用者の増加だけでなく、リッチコンテンツと言われる音楽・映像のダウンロードやオンラインゲーム等のコンテンツサービスが新たに生まれており、EC市場の拡大に拍車をかけるようになっています。

しかしながら、ECをめぐる新たな法的規制や個人消費の減退、インターネット通信セキュリティに致命的な脆弱性が見出される等による通信インフラの信用低下及び悪質商法の多発によるECの信用低下等によりECの普及が減速する可能性があります。当社の事業は、EC市場の拡大と密接な関係があり、ECの拡大が減速すると、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

現在、ECやインターネットを利用した情報流通等について「法的整備の検討」が進んでおります。今後、ECやインターネットに関連する規制の制定により、EC市場の成長に支障をきたす可能性または当社が何らかの手当を講じる必要性が生じ設備等の増強による費用負担が発生する可能性等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社はEC事業者に対して、商品代金の決済サービスをはじめとして、物流事務代行サービス、ECサイトのシステム構築サポート業務等を提供しており、競合他社として、収納代行会社、ファクタリング会社、インターネットバンク、銀行、クレジットカード会社、電子マネー取扱業者などがあります。当社は独自でサービスを展開する以外に、自社のサービスの一部をこれら収納代行業者に提供することにより、収納代行業者とのパートナーシップ構築による事業規模の拡大や、収益基盤の拡大を推進しております。当社は各種決済サービスと物流事務代行サービスを包括的に提供することにより、EC事業者のニーズに一元的に応えることが可能であり、この点は競合他社に比して差別化の要因となっていると考えております。

しかしながら、今後、上記の競合他社の動向、新しいサービスを提供する競合他社の参入等の結果として当社と競合になった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新への対応について

当社はインターネットを含めた関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、当該関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっています。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、当社の技術開発体制は現在の事業規模に合わせて小規模であるため、開発までに時間を要する可能性があります。さらに、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 当社の販売状況について

① 決済・物流サービス事業への依存

当中間会計期間においては、決済・物流サービス(econtextゲートウェイ)事業の売上は当社売上全体の95.9%(うち、決済サービス売上93.1%、物流サービス売上2.8%)を占めており、当該部門への依存度は高くなっております。その中で、販売先も決済サービスにおいては上位10社で64.2%、物流サービスにおいては上位5社で52.8%を占めており、今後のEC事業者の販売動向の影響及び集客力の高いEC事業者の確保ができないことにより当事業の売上高が減少した場合には、他の部門の売上高でカバーしきれず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② コンビニ決済及び株式会社ローソンへの依存度について

当社は、コンビニでの決済サービスを行っておりますが、コンビニ決済の比率は平成19年12月31日現在、当社の総決済件数の80.5%であり、さらにコンビニ決済の83.0%を株式会社ローソンの店舗に依存しております。同社は当社の株主(平成19年12月31日現在において当社発行済株式総数の3.42%を保有)でもあり、継続的かつ安定した取引の関係にあり、今後更に同社との取引拡大に努めるとともに、同社以外のサービス拠点の拡大を図ってまいります。

しかしながら、同社との業務委託契約は1年間ごとの自動更新となっているため、期間満了3ヶ月前までの解約の意思表示があった場合等は、契約が更新されない可能性があり、今後同社との取引関係に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 設立の経緯、資本構成の変遷及びデジタルガレージグループとの関係について

当社は、平成12年5月に、株式会社ローソン(出資比率46.0%)、株式会社デジタルガレージ(同34.0%)、三菱商事株式会社(同10.0%)、株式会社東洋情報システム(現、TIS株式会社、同10.0%)の出資により、ECのデファクト・スタンダードを確立する会社を目指し設立されました。その後、平成15年1月に財務体質改善のため8株を1株に併合する減資を行い、同月に株式会社デジタルガレージからの出資を受けたことにより、株式会社デジタルガレージは当社の親会社(出資比率73.3%)となりました。

株式会社デジタルガレージは、平成19年12月31日現在において当社議決権の45.56%を保有する当社の親会社であり、取締役及び監査役の招聘を行っております。当社は株式会社デジタルガレージを中心としたデジタルガレージグループの中で、唯一ECにおける決済・物流サービスを展開している企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来の同社グループの政策変更等が、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 事業体制に係るリスクについて

① 小規模組織であること

当社は、平成19年12月31日現在、従業員23名と小規模組織であります。内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大とともに増員、人員の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であり、これに伴う新たな費用負担(人件費)が発生する予定です。しかしながら増員、人員の育成・増強が適切かつ十分な対応が出来なかった場合には当社の経営活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 社歴が短いこと

当社は、平成12年5月に設立され業歴も浅く、現在の主力事業であるECにおける決済・物流事業は、ブロードバンド環境の整備が進んだ最近数年間に於いて拡大基調が顕著となったこと、またインターネットにおけるECの多様化は変化が激しいため、期間業績比較を行うための十分な財務数値がとれません。また、当社の業績は今後のインターネット上の商品・サービス販売等の将来性に大きく左右される可能性が高く、当社の経営計画の策定に際してもこれら不確実な要素が含まれていることは否めず、現時点で当社が想定する収益見通しに相違が生じる可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、業務遂行に関連して多数の個人情報を有しています。当社といたしましてはシステム上のセキュリティ対策等を行うとともに、コンプライアンス規程等によりその遵守を徹底し、定期的に社内教育を行うなど顧客情報の管理に努めており、また自社における情報管理方法を客観的に検証するため、平成17年12月にプライバシーマークの付与認定を取得しております。

しかしながら予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合に備え予期される様々な対応に必要な費用負担を最小限に抑え、財務の健全性を保つためのシステム障害保険に加入しておりますが、こういった情報流出が当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム障害の発生による悪影響について

当社は決済・物流サービスを運営するためのコンピュータシステムを使用しており、取引先やコンビニ、クレジットカード会社、各種決済業者等のシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについてはバックアップシステムや複数の迂回経路を確保し定期的な保守点検を履行しております。

しかしながら、障害や不慮の災害、テロ等によりコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等により業務遂行に支障を来すリスクがあります。業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータシステムの取得、構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

⑤ プログラム不良について

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアまたはハードウェアに不良箇所が発生した場合、これらを使用したサービスの中断・停止及びユーザーデータの破損等が生じる可能性があります。当社は、これらのプログラムその他のソフトウェアまたはハードウェアを使用する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、賠償責任や信用力の低下等のリスクが想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務委託先のシステムについて

当社は、当社サービス提供において、コンビニ各社、クレジットカード会社、各種決済業者、物流会社等の業務委託先のシステムとネットワークで接続されています。それぞれの業者との提携にあたっては、信頼性の高い業者を選定し日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めておりますが、それら業務提携先のシステム障害等による不測の事態の発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社は第三者の知的財産権を侵害することのないように当社及び外部への委託等により調査を行っております。しかしこれらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。

また、当社が所有する知的財産権に関しましても第三者に侵害される可能性があります。こうした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

V. その他

ストック・オプションの付与について

当社は、役員及び従業員等のモチベーション向上及び優秀な人材の確保を目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。平成19年12月31日現在、同ストック・オプションによる潜在株式数は1,680株であり、発行済株式総数の2.0%に相当しております。

当社は今後も優秀な人材の確保のために、インセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。これらの新株予約権の付与や行使が行われた場合には、新株予約権発行にかかる費用負担による当社業績への影響や、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。役員及び従業員等の力を結集し更なる成長を継続することで株式価値を高めていく所存であります。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社の状況

当社は、株式会社デジタルガレージの連結対象子会社であり、Eコマース(以下、「EC」)における決済・物流手段のトータルソリューションの提供を主な業務としております。

(2) 事業内容

当社が提供しているサービスは、「econtextゲートウェイ」を中核とし、それに付随して「システム開発受託・その他事業」を提供しております。

「econtextゲートウェイ」サービス

① 代金収納事務代行サービス(決済サービス)

インターネット上での商品販売(物販)や、資格試験の申し込み・チケット販売などのサービス提供、電子マネーを使ったオンラインゲーム配信等を業務としたEC事業者に対し、それら商品販売・サービス提供等にかかる商品代金の収納、入金確認など一連の売掛金回収業務をEC事業者に代わって行うサービスです。当社の決済サービスでは以下の10種のサービスメニュー*1を提供しております。当社の強みであるコンビニの店頭における商品代金の収納をはじめ、Pay-easy(ペイジー)決済*2、クレジットカード決済、E d y決済、インターネットバンク決済、銀行振込、口座引落、払込票、プリペイドID販売(マルチメディアキオスク端末利用)、代金引換決済があり、EC事業者がホームページ上またはeメール等で、お客様に支払受付番号(4桁~7桁)を伝えることにより、お客様は、その支払受付番号を利用しコンビニ店頭、インターネットバンク、Pay-easyなど、当社が提供する決済メニューの中から支払い方法を選択できます。多様な決済メニューをご用意することで、年齢を問わず、幅広くお客様のニーズに合わせたサービス提供が可能です。

- *1:当社が提供する決済メニューには、コンビニのマルチメディアキオスク端末(コンビニ内に設置され簡単なタッチパネル操作によって、各種サービスの申し込み、商品代金等の支払い手続きができる装置)を使ったサービスがあります。マルチメディアキオスク端末利用の場合、消費者がインターネット等で注文をし、その際にeメール等を通じ示された受付番号を端末に入力しますと、バーコード付き申込券が出力され、これをレジに提示し商品代金等を支払います。EC事業者は請求書等を消費者に送付する手間を省くことが可能であり、また消費者も請求書等を持ち歩く必要もなくペーパーレスでの代金決済が可能となります。また、郵便局ATMを利用したPay-easy決済では、オンライン型電子マネーのIDを取引明細書に直接印字することにより、オンラインゲーム事業者に対し多チャンネルによる販売拠点を提供しております。

当社が提供する「econtextゲートウェイ」サービスは、原則24時間365日のサービスの提供が可能ですが、各提携先収納機関等の営業時間、サービス提供時間等に準じます。

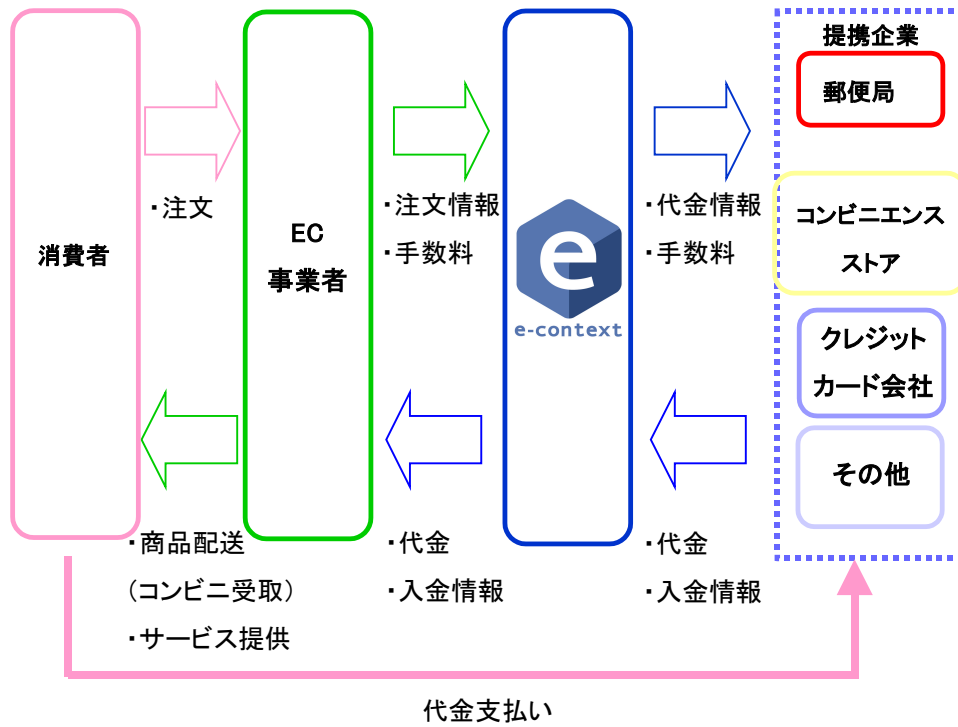
*2:Pay-easy(ペイジー)決済

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会が主導で展開する決済サービスで、公共料金や税金、ネット通販の代金などを金融機関(郵便局含む)口座から直接パソコンや携帯電話を利用して支払ったり、現金で銀行現金自動預金支払機(以下、ATMという)から支払うことができるサービスであります。

② 物流事務代行サービス(物流サービス):

商品の配送に伴う一連の物流関連事務をEC事業者に代わって行うサービスです。お客様がインターネットを利用して購入した商品のコンビニ店頭でのお受渡し(ローソン店舗のみ)、宅配でのお届けの2つのメニューを提供するサービスであります。会社帰りに、インターネットショッピングで購入した商品をローソンの店舗で受け取るなど、お客様のライフスタイルにあわせたサービス提供が可能です。

「econtextゲートウェイ」サービス概要図



「システム開発受託・その他事業」

EC事業者による「econtextゲートウェイ」サービス導入や、EC事業拡大に際し、自社でのシステム開発等が困難な場合、当社は当該システムの開発、サービス運用に関するシステムサポート業務等も受託しております。また、EC事業者がアンケートの謝礼など販売促進等に利用できるユニークなIDの提供サービス（ローソンお買物券IDサービス）も行っております。

上記のように、EC事業者は当社と契約することで、それぞれのサービスを個別に導入する場合の、煩雑な各業者との個別契約やシステム開発、精算等にかかる手続きを一括して行うことが可能となり、サービス導入にかかる経費と時間を大幅に軽減することができます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ビジネス分野における新たな文脈(コンテキスト)と価値を創造することを理念とし、ECインフラのデファクト・スタンダードを確立し、新たな日本のインターネットビジネスを創造する企業を目指します。一例を挙げれば、商取引において、インターネットというインフラと、日本人の生活に深く密着している拠点であるコンビニを繋げる橋渡し役など、人(消費者)と企業(商品・サービス)と情報を有機的に結びつけ、より快適な社会に貢献しうるサービスを構築することが当社の経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

市場のニーズを取り込んだ競争力のあるサービスをEC事業者及び消費者に提供することで、既存提携サイトの事業拡大をサポートし、当社の売上高の拡大を図ります。また、営業チャネルの多様化の推進とEC業界内を調査・分析し、各業界のニーズにあったきめ細かい提案営業を行うことにより新規提携サイトの獲得を推進することでEC市場における当社の事業領域を拡大し、当社の認知度を向上させる方針です。また、新たな事業領域開拓や、従来の決済・物流サービスをベースにした新規事業開発を一層強化し、売上の拡大を図ってまいります。

上記の結果として、継続的な事業規模の伸長、収益の拡大と利益率の高い効率的な経営を行うことにより業績予想に掲げる経営計画の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコア事業であるecontextゲートウェイサービスのうち、主力となるペイメントゲートウェイサービス(決済サービス)をEC事業者及び消費者にとって常に付加価値の高い内容に最適化することが重要であると考えております。決済サービスの主力となるコンビニでの支払いについては、提携コンビニ拠点数の拡大と取り扱うサービスの内容を、より消費者にとって利便性の高いサービスとして充実させることにより、さらに利用価値を高めます。

平成18年4月より開始した郵便局ATMを活用した決済サービス(Pay-easy、ペイジー)により、当社提携済みのコンビニ拠点数に匹敵する規模を持つ約2万6千を超える郵便局というサービス拠点の拡大を達成しました。これら郵便局の追加により、従来のコンビニ、銀行とあわせて全国で5万拠点を確保しております。今後は、株式会社ゆうちょ銀行との連携の中で金融機関としての強みを活用し、新たなビジネスの展開を検討していく方針です。

また、日本における新たな販売チャネルとしてのインターネットが消費者にとって認知され、支持された現状に鑑み、各業界においてプレゼンスの高いECサイトに対し、当社サービスの導入を効率的に提案するための営業体制の強化を図ります。具体的には、それぞれの専門分野で多数のユーザーを持つ大手企業との提携により、当社サービスの販売チャネルを多様化することで新規提携サイト獲得の増加ペースをあげてまいります。

中期的には、コア事業である決済・物流ビジネスで蓄積したノウハウや顧客等の当社の事業資産と人材を活用し、選択と集中の中で収益性の高い新規ビジネスモデルの構築に注力する所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的にみても高品質かつ比較的低価格で提供されているインターネットインフラ環境の整備と、それを利用するためのPCや携帯電話等のインターネット接続端末の普及が一巡し、わが国におけるECはこの市場環境を背景として、EC分野ですでに大きな成長を続けている事業者と、新たにこの分野にビジネスチャンスを求めて参入する事業者の双方が今後の中期的なEC市場を活性化させる原動力となっております。技術革新を引き金とする新たなサービスの市場への導入等により、ECビジネスはより多様化し、その変化のスピードも急速に高まってきております。

急速なEC市場の変化に対応すべく、当社のコア事業である決済・物流サービスは常に事業者及び消費者のニーズを適確に捉えた内容に進化させ、またECの新たな変化の兆しを逃さぬよう常にマーケットを把握しておく必要があります。

以上を勘案し、「成長と進化」をキーワードに、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

① コンビニ決済への依存について

当社の特徴の一つでもあるコンビニ決済は、各コンビニとの強い連携に基づく当社の強みであると同時に、売上の大半をコンビニ決済に依存している一面もあります。当社としては、取扱件数全体を増加させながら、一方で販促などの戦略的施策により、クレジットカード決済、ペイジー決済など他の決済方法の比率を高め、相対的にコンビニ決済の比率を下げ、売上の分散を図ることでリスクを低減させていく方針であります。

② ECにおける法整備について

インターネットでのオンラインショッピングが普及していく中、非対面販売であることを利用した詐欺などの犯罪が増加しております。現在、消費者保護の観点から関係各方面においてECに関する法整備の検討が進んでおります。当社としてはそれら法整備が業績に影響を与える可能性などについて様々な角度から慎重に検証した上、専門家を交えその対処や方向性について検討していく方針であります。

③ 競合について

当社が主な事業としている収納代行(決済サービス)は、競合他社として、収納代行会社、ファクタリング会社、インターネットバンク、銀行、クレジットカード会社、電子マネー取扱業者などがあります。EC決済における競争の激化は、サービス内容、価格競争、新規大手EC事業者におけるコンペなど様々な場面で競合となる可能性があります。当社としてはこれら競合に対し、システム投資によるサービスレベルの向上、消費者ニーズを的確に捉えた新サービスの追加、クリアリングトラストなどによる信用度の向上など差別化戦略を図っていく方針です。

④ 個人情報の管理について

昨今、個人情報の流出による様々な問題が起きております。当社は、業務遂行に関連して多数の個人情報を扱うため、コンプライアンス規程を整備するとともに、定期的な社員教育の実施やプライバシーマークの継続付与認定のための社内運用を徹底し、法令遵守に務めております。また、システム面からの強化を図るため、セキュリティに関する設備投資を継続的に行っていく方針です。

⑤ 経営規模拡大に伴う人的、組織的対応について

当社は平成19年12月31日現在、従業員23名と小規模であります。従来も業務効率化等を含めリソースの適切な配分を実施してまいりましたが、今後につきましては、更なる営業拡大と新規事業の開発のため、適宜必要な人材を採用してまいります。あわせて、将来の当社を担う人材の育成のため、従業員の教育と、組織再編を含めた内部管理体制の整備、充実を継続的に推進していく方針です。

⑥ 経営体制について

当社は、営業本部、システム業務本部及び経営企画本部の3本部体制に加え、当中間会計期間から新たな収益源の確保を目指し、社長直轄の組織として、新規事業開発に特化した「新規事業開発室」を新設し、専任の人員を配置しております。

営業本部においては、従来からの業界別の営業をさらに深耕し、それぞれの業界における企業のニーズに合った提案営業を推進することにより、業種ごとの導入実績を重ね、ノウハウの蓄積と共有を図り、新規顧客の獲得ペースを向上させます。また、当社単独ではカバーしきれない分野に強みを持つ収納代行業者等とのパートナーシップを強めることにより、地域的、業界的ハンディキャップを補い、それら収納代行業者等の既存ユーザーへの当社サービスの導入を積極的に進めていく体制を構築いたします。

システム業務本部においては、インターネット市場、オンライン市場における新たな技術の研究と検証を行い、マーケットニーズの高い技術を取り込みながら、システムの効率化・安定化・安全性(セキュリティ)の継続的な開発を進めております。EC事業者、消費者に対して従来の運用本部で蓄積したノウハウを生かして、コンビニチェーン、クレジットカード会社等の提携企業とより緊密に連携しながら、一層満足度の高いサービスの提供を図ります。また、EC市場の急速な変化に対応すべく、新サービスの開発スピードのアップと品質向上を目指してまいります。

経営企画本部においては、各本部が有機的に連携し最大の効率を生むための社内体制を構築し当社の企業価値の極大化を目指します。具体的には、適正な内部統制の実施により経営の進捗を管理しつつ、健全性、透明性を高めます。また、当社の業容や業績の結果を明確かつ適切に開示し、市場からの適正な評価を得るためのIR体制を強化します。継続的に業容と収益を拡大させるために、当社を支える社員各自の能力向上と活性化を図る人事制度を運用します。

新規事業開発室においては、当社のコアビジネスであるインターネットにおける決済・物流サービスで取り込んだノウハウを活かしつつ、的確にマーケットのニーズの汲み上げを行い、従来のサービスの枠を超えた将来性のあるビジネスモデルの構築を目指します。これにより、新たな収益源の確保と売上の分散によるリスクの低減をはかり、より一層企業価値を高める所存です。

以上のように、各本部の機能をさらに専門化していくこと、それに伴うより効率的な経営資源の配分を行うことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	5,101,691		2,042,396		5,657,127	
2	金銭の信託	—		2,237,132		—	
3	未収入金	3,682,323		4,748,733		3,065,164	
4	未収手数料	108,381		15,427		17,877	
5	仕掛品	—		—		2,270	
6	貯蔵品	48		122		59	
7	前渡金	46,140		30,861		71,576	
8	前払費用	6,610		11,718		16,356	
9	繰延税金資産	7,917		12,178		16,871	
10	その他	1,164		2,767		2,058	
11	貸倒引当金	△1,154		△1,218		△929	
	流動資産合計	8,953,122	94.5	9,100,120	94.2	8,848,433	94.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物付属設備	16,149		15,813		15,813	
	減価償却累計額	△569	15,580	△3,658	12,154	△2,232	13,581
	(2) 工具器具及び備品	47,426		65,543		55,369	
	減価償却累計額	△16,862	30,563	△31,115	34,427	△24,376	30,993
	有形固定資産合計	46,143	0.5	46,582	0.5	44,574	0.5
2 無形固定資産							
	(1) 商標権	2,177		1,857		1,922	
	(2) ソフトウェア	395,151		369,669		367,237	
	(3) 電話加入権	631		631		631	
	無形固定資産合計	397,960	4.2	372,159	3.9	369,790	3.9
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	—		60,000		60,000	
	(2) 差入保証金	49,593		38,845		38,845	
	(3) 長期前払費用	27,767		32,919		29,003	
	(4) その他	—		5,658		5,002	
	投資その他の資産合計	77,360	0.8	137,423	1.4	132,851	1.4
	固定資産合計	521,464	5.5	556,164	5.8	547,216	5.8
	資産合計	9,474,587	100.0	9,656,285	100.0	9,395,649	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払金		94,032		126,449		107,251		
2 未払費用		1,369		1,557		3,175		
3 未払法人税等		75,186		137,617		190,428		
4 預り金		3,069		5,922		8,989		
5 サイト預り金		6,146,823		6,206,804		5,721,180		
6 その他	※1	29,793		22,095		41,805		
流動負債合計		6,350,275	67.0	6,500,447	67.3	6,072,830	64.6	
負債合計		6,350,275	67.0	6,500,447	67.3	6,072,830	64.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,083,970	11.5	1,093,925	11.3	1,093,815	11.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,234,919		1,244,874		1,244,764		
資本剰余金合計		1,234,919	13.0	1,244,874	12.9	1,244,764	13.3	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		805,423		1,114,500		984,239		
利益剰余金合計		805,423	8.5	1,114,500	11.6	984,239	10.5	
4 自己株式		—	—	△297,461	△3.1	—	—	
株主資本合計		3,124,312	33.0	3,155,838	32.7	3,322,818	35.4	
純資産合計		3,124,312	33.0	3,155,838	32.7	3,322,818	35.4	
負債純資産合計		9,474,587	100.0	9,656,285	100.0	9,395,649	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,311,428	100.0		1,408,003	100.0		2,575,177	100.0
II 売上原価			580,602	44.3		682,541	48.5		1,191,911	46.3
売上総利益			730,826	55.7		725,461	51.5		1,383,265	53.7
III 販売費及び一般管理費	※1		355,524	27.1		388,985	27.6		723,914	28.1
営業利益			375,302	28.6		336,475	23.9		659,351	25.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		215			1,512			1,138		
2 雑収入		22	238	0.0	754	2,266	0.2	35	1,173	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		80			—			80		
2 株式交付費		844			—			916		
3 自己株式取得費用		—			2,414			—		
4 雑支出		—	924	0.0	—	2,414	0.2	99	1,096	0.0
経常利益			374,615	28.6		336,327	23.9		659,427	25.6
VI 特別利益										
1 その他		33	33	0.0	—	—	—	33	33	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	2,679			16			2,679		
2 固定資産売却損	※3	—			—			55		
3 その他		55	2,734	0.2	—	16	0.0	—	2,734	0.1
税引前中間(当期) 純利益			371,914	28.4		336,311	23.9		656,726	25.5
法人税、住民税及び 事業税		70,328			133,160			185,277		
法人税等調整額		82,030	152,358	11.6	4,692	137,852	9.8	73,076	258,354	10.0
中間(当期)純利益			219,555	16.8		198,458	14.1		398,372	15.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,063,290	1,214,239	1,214,239	585,867	585,867	2,863,396	2,863,396
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	20,680	20,680	20,680			41,360	41,360
中間純利益				219,555	219,555	219,555	219,555
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,680	20,680	20,680	219,555	219,555	260,915	260,915
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,083,970	1,234,919	1,234,919	805,423	805,423	3,124,312	3,124,312

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,093,815	1,244,764	1,244,764	984,239	984,239	—	3,322,818	3,322,818
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	110	110	110				220	220
剰余金の配当				△68,198	△68,198		△68,198	△68,198
中間純利益				198,458	198,458		198,458	198,458
自己株式の取得						△297,461	△297,461	△297,461
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	110	110	110	130,260	130,260	△297,461	△166,980	△166,980
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,093,925	1,244,874	1,244,874	1,114,500	1,114,500	△297,461	3,155,838	3,155,838

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,063,290	1,214,239	1,214,239	585,867	585,867	2,863,396	2,863,396
事業年度中の変動額							
新株の発行	30,525	30,525	30,525			61,050	61,050
当期純利益				398,372	398,372	398,372	398,372
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,525	30,525	30,525	398,372	398,372	459,422	459,422
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,093,815	1,244,764	1,244,764	984,239	984,239	3,322,818	3,322,818

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		371,914	336,311	656,726
減価償却費		6,870	8,322	16,047
長期前払費用償却費		1,398	4,553	4,857
商標権償却費		234	261	490
ソフトウェア償却費		52,967	55,108	108,200
受取利息及び受取配当金		△215	△1,512	△1,138
支払利息		80	—	80
有形固定資産の除売却損		2,734	16	2,734
自己株式取得費用		—	2,414	—
未収入金の増減額 (△:増加)		△1,275,279	△1,681,119	△567,616
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△16	2,207	△2,298
前渡金の増加額 (△:増加)		25,245	40,714	△190
前払費用の増減額 (△:増加)		△1,390	4,637	△11,136
未払金の増減額 (△:減少)		34,566	16,547	61,715
未払費用の増減額 (△:減少)		75	△1,618	1,880
預り金の増減額 (△:減少)		1,927,782	484,533	1,505,497
未払消費税の増減額 (△:減少)		11,891	△21,686	26,464
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		464	289	239
その他		△21,322	△10,162	△25,517
小計		1,138,002	△760,180	1,777,038
利息及び配当金の受取額		215	1,512	1,138
利息の支払額		△80	—	△80
法人税等の支払額		△993	△184,985	△1,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,137,144	△943,652	1,776,918

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	—	△60,000
有形固定資産の取得による支出		△5,689	△10,614	△31,095
有形固定資産の売却による収入		178	—	178
無形固定資産の取得による支出		△43,334	△56,168	△66,784
その他		△38,745	△655	△32,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,589	△67,438	△190,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		150,000	—	150,000
短期借入金の返済による支出		△150,000	—	△150,000
株式の発行による収入		41,360	220	60,133
自己株式の取得による支出		—	△299,876	—
配当金の支払額		—	△66,850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,360	△366,506	60,133
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		1,090,914	△1,377,597	1,646,350
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,010,776	5,657,127	4,010,776
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	5,101,691	4,279,529	5,657,127

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	—	仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物(建物付属 設備) 6年～16年 工具器具及び備 品 2年～18年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間(5年)に基づいており ます。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物(建物付属 設備) 6年～15年 工具器具及び備 品 3年～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用に より取得原価の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価格 との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 なお当該変更に伴う影響額は軽 微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物(建物付属 設備) 6年～15年 工具器具及び備 品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変 更しております。 この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微でありま す。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理してしま す。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からな っております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年6月30日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 同左	※1 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,870千円 無形固定資産 53,201千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 8,322千円 無形固定資産 55,370千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,047千円 無形固定資産 108,690千円
※2 固定資産除却損2,679千円の内訳は、以下の通りです。 建物附属設備 2,252千円 工具器具及び備品 426千円	※2 固定資産除却損16千円の内訳は、以下の通りです。 工具器具備品 16千円	※2 固定資産除却損2,679千円の内訳は、以下の通りです。 建物附属設備 2,252千円 工具器具及び備品 426千円
※3 —	※3 —	※3 固定資産売却損55千円の内訳は、以下の通りです。 工具器具及び備品 55千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	80,808	3,008	—	83,816
合計	80,808	3,008	—	83,816

(注) 普通株式の増加3,008株は、新株予約権の権利行使日(平成18年9月20日)が到来したことにより当中間会計期間中に権利行使されたことによる増加であります。

2. 自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権を会社法施行日前に付与しておりますが、当中間会計期間の中間財務諸表等に与える影響はありません。

4. 配当に関する事項

剰余金の配当はありません。

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	85,248	16	—	85,264
合計	85,248	16	—	85,264
自己株式				
普通株式(注)2	—	2,392	—	2,392
合計	—	2,392	—	2,392

(注) 1. 普通株式の増加16株は、当中間会計期間中に新株予約権が権利行使されたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,392株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権を会社法施行日前に付与しておりますが、当中間会計期間の中間財務諸表等に与える影響はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 定時株主総会	普通株式	68	800.0	平成19年6月30日	平成19年9月25日

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	80,808	4,440	—	85,248
合計	80,808	4,440	—	85,248

(注) 普通株式の増加4,440株は、新株予約権の権利行使日(平成18年9月20日)が到来したことにより、当事業年度に権利行使されたことによる増加であります。

2. 自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権を会社法施行日前に付与しておりますが、当事業年度の財務諸表等に与える影響はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	800.0	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年12月31日現在 現金及び預金 5,101,691千円 現金及び現金同等物 5,101,691千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年12月31日現在 現金及び預金 2,042,396千円 金銭の信託 2,237,132千円 現金及び現金同等物 4,279,529千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年6月30日現在 現金及び預金 5,657,127千円 現金及び現金同等物 5,657,127千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>81,073</td> <td>41,611</td> <td>39,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>267,948</td> <td>231,261</td> <td>36,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,021</td> <td>272,872</td> <td>76,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,073	41,611	39,461	ソフトウェア	267,948	231,261	36,687	合計	349,021	272,872	76,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>65,016</td> <td>39,226</td> <td>25,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101,720</td> <td>89,659</td> <td>12,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,736</td> <td>128,886</td> <td>37,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	65,016	39,226	25,789	ソフトウェア	101,720	89,659	12,060	合計	166,736	128,886	37,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>65,016</td> <td>32,725</td> <td>32,291</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101,720</td> <td>80,526</td> <td>21,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,736</td> <td>113,251</td> <td>53,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	65,016	32,725	32,291	ソフトウェア	101,720	80,526	21,193	合計	166,736	113,251	53,485
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	81,073	41,611	39,461																																															
ソフトウェア	267,948	231,261	36,687																																															
合計	349,021	272,872	76,149																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	65,016	39,226	25,789																																															
ソフトウェア	101,720	89,659	12,060																																															
合計	166,736	128,886	37,849																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	65,016	32,725	32,291																																															
ソフトウェア	101,720	80,526	21,193																																															
合計	166,736	113,251	53,485																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 39,762千円 1年超 39,538千円 合計 79,300千円	②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,811千円 1年超 17,726千円 合計 39,538千円	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 28,766千円 1年超 26,917千円 合計 55,683千円																																																
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,059千円 減価償却費相当額 36,720千円 支払利息相当額 1,633千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,835千円 減価償却費相当額 15,635千円 支払利息相当額 689千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64,635千円 減価償却費相当額 59,384千円 支払利息相当額 2,593千円																																																
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,000

前事業年度末(平成19年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションにかかる当中間会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションにかかる当中間会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の顧問 1名	当社の取締役、監査役、従業員及び顧問 28名	当社の取締役、監査役、従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日
権利確定条件	付与されていません	同左	同左
権利行使の条件	(注) 1	同左	同左
対象勤務期間	定めがありません	同左	同左
権利行使期間	自平成18年9月20日 至平成25年9月18日	自平成18年9月20日 至平成25年9月18日	自平成19年9月22日 至平成24年9月21日
権利行使価格(円)	13,750	13,750	472,500
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

1. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権に関する契約に定める条件による。
- ③上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当の対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に契約する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 37,275円84銭	1株当たり純資産額 38,080円87銭	1株当たり純資産額 38,978円26銭
1株当たり中間純利益金額 2,688円43銭	1株当たり中間純利益金額 2,353円30銭	1株当たり当期純利益金額 4,810円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,550円53銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,327円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,626円42銭
<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,226円00銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4,595円42銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,310円04銭</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	219,555	198,458	398,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	219,555	198,458	398,372
普通株式の期中平均株式数(株)	81,667	84,332	82,806
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,415	944	3,303
(うち新株予約権)	(4,415)	(944)	(3,303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要(株式数換算)	平成17年9月21日定時株主総会決議及び平成18年1月24日取締役会決議による第3回新株予約権792株	平成17年9月21日定時株主総会決議及び平成18年1月24日取締役会決議による第3回新株予約権624株	平成17年9月21日定時株主総会決議及び平成18年1月24日取締役会決議による第3回新株予約権692株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	同左	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。当該決議の内容は以下の通りであります。</p> <p>①取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>②取得の方法 市場買付</p> <p>③取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>④取得する株式の総数 3,000株(上限)</p> <p>⑤取得価額の総額 300百万円(上限)</p> <p>⑥取得する期間 平成19年9月13日から平成19年11月30日まで</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

econtextゲートウェイ(決済・物流サービス)については、利用件数に応じた料金を課金するサービスであり、受注販売形態をとっておりません。また、システム開発受託・その他事業において受注販売形態をとっている事業の受注状況は以下のとおりです。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		増 減		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発受託・その他事業	109,632	820	9,397	58	△100,235	△762	156,439	19,718

(3) 販売実績

事業部門	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		増 減		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
econtextゲートウェイ(決済サービス)	1,154,000	88.0	1,311,322	93.1	157,322	13.6	2,330,662	90.5
econtextゲートウェイ(物流サービス)	35,097	2.7	39,077	2.8	3,980	11.3	78,557	3.1
小計	1,189,097	90.7	1,350,399	95.9	161,302	13.6	2,409,219	93.6
システム開発受託・その他の事業	122,331	9.3	57,605	4.1	△64,726	△52.9	165,957	6.4
合計	1,311,428	100.0	1,408,003	100.0	96,575	7.4	2,575,177	100.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ビットキャッシュ(株)	415,724	31.7	328,081	23.3	773,729	30.0
(株) デジタルチェック	158,009	12.0	168,955	12.0	309,845	12.0